

会津若松市の財務書類

(令和元年度決算)

令和 3 年 3 月

会 津 若 松 市

目 次

【解説】

財務書類の基本的事項

- 1 はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 財務書類の基本的事項
 - I 財務書類作成にかかる重要な会計方針・・・・・・・・・・ 3
 - II 財務4表の関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
 - III 全体・連結財務書類作成にかかる主要な事項・・・・・・・・ 6

財務4表の解説（一般会計等）

- I 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- II 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- III 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- IV 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

財務4表の解説（全体・連結）

- I 全体・連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
- II 全体・連結行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
- III 全体・連結純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
- IV 全体資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

【財務書類】

一般会計等財務書類

- 一般会計等貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
- 一般会計等行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
- 一般会計等純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
- 一般会計等資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
- 一般会計等財務書類に係る注記・・・・・・・・・・・・ 32
- 附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36

全体財務書類

- 全体貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
- 全体行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
- 全体純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
- 全体資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
- 全体財務書類に係る注記・・・・・・・・・・・・・・・・ 55
- 附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58

連結財務書類

- 連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73
- 連結行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 74
- 連結純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75
- 連結財務書類に係る注記・・・・・・・・・・・・・・・・ 76
- 附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79

財務書類の基本的事項

1 はじめに

市では、これまでも予算や決算などの財政状況について公表してきましたが、現行制度は、「現金主義・単式簿記」による現金の収支に着目した内容となっているため、その年度の現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債にかかる情報等が不十分な面がありました。

こうした従来の決算書を補完するため、国においても、企業会計の手法を取り入れた、「発生主義・複式簿記」に基づく新たな公会計制度による財政状況の公表を求めているところです。

そこで、本市においても、平成 20 年度決算から資産やコストといった財務情報を含めた、「財務書類」を作成し、市民の方々に市の財政状況を公表しております。

令和元年度決算について、平成 28 年度決算から導入された統一的な基準により財務書類を作成しましたので、公表いたします。

【財務書類の体系】

財務 4 表		一般 会計等	全体	連結
1	【BS】貸借対照表	○	○	○
2	【PL】行政コスト計算書	○	○	○
3	【NW】純資産変動計算書	○	○	一部略
4	【CF】資金収支計算書	○	○	省略

附属明細書				一般 会計等	全体	連結
1	【BS】	(1)資産項目の明細	①有形固定資産の明細	○	○	○
			②有形固定資産の行政目的別明細	○	○	○
			③投資及び出資金の明細	○	○	省略
			④基金の明細	○	○	省略
			⑤貸付金の明細	○	○	省略
			⑥長期延滞債権の明細	○	○	省略
			⑦未収金の明細	○	○	省略
	(2)負債項目の明細		①地方債（借入先別）の明細	○	○	省略
			②地方債（利率別）の明細	○	○	省略
			③地方債（返済期間別）の明細	○	○	省略
			④特定の契約条項が付された地方債の概要	○	○	省略
			⑤引当金の明細	○	○	省略
2	【PL】	(1)補助金等の明細		○	○	省略
		(2)行政目的別の明細		○	○	省略
3	【NW】	(1)財源の明細		○	○	省略
		(2)財源情報の明細		○	○	省略
4	【CF】	(1)資金の明細		○	○	省略

2 財務書類の基本的事項

I 財務書類作成にかかる重要な会計方針

(1) 作成基準日

令和元年度を対象年度とし、令和2年3月31日を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

(2) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が30%以上である場合は、市場価格としています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額1円としています。

なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています（間接法）。

② 無形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っていません。

なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています（直接法）。

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額としています。

② 賞与等引当金

翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。

③ 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去５年間の徴収不能実績率に基づいて算出した額としています。

（６）リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約１件あたりの契約総額が３００万円以下の取引

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

③ オペレーティング・リース取引

（７）資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としています。

ただし、歳計外現金については、資金収支計算書の欄外注記として表示するものとしています。

なお、歳計現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が５０万円（美術品は３００万円）以上の場合に資産としています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

金額が５０万円未満であるときは修繕費として処理しています。

（９）その他

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

Ⅱ 財務４表の関係

財務４表の関係を図で表すと下表のとおりとなります。

財務４表は４つの表から構成されており、それぞれが連動していることがわかります。

「貸借対照表」の純資産の部の変動を表したものが「純資産変動計算書」です。

「純資産変動計算書」における純資産の変動要因の主なものが純行政コストと財源、固定資産等の変動であり、そのうち純行政コストの明細を示すのが「行政コスト計算書」になります。

「資金収支計算書」は、現金の動きを表す計算書で、本年度末現金預金残高は「貸借対照表」の現金預金と一致します。

(財務４表の関係)

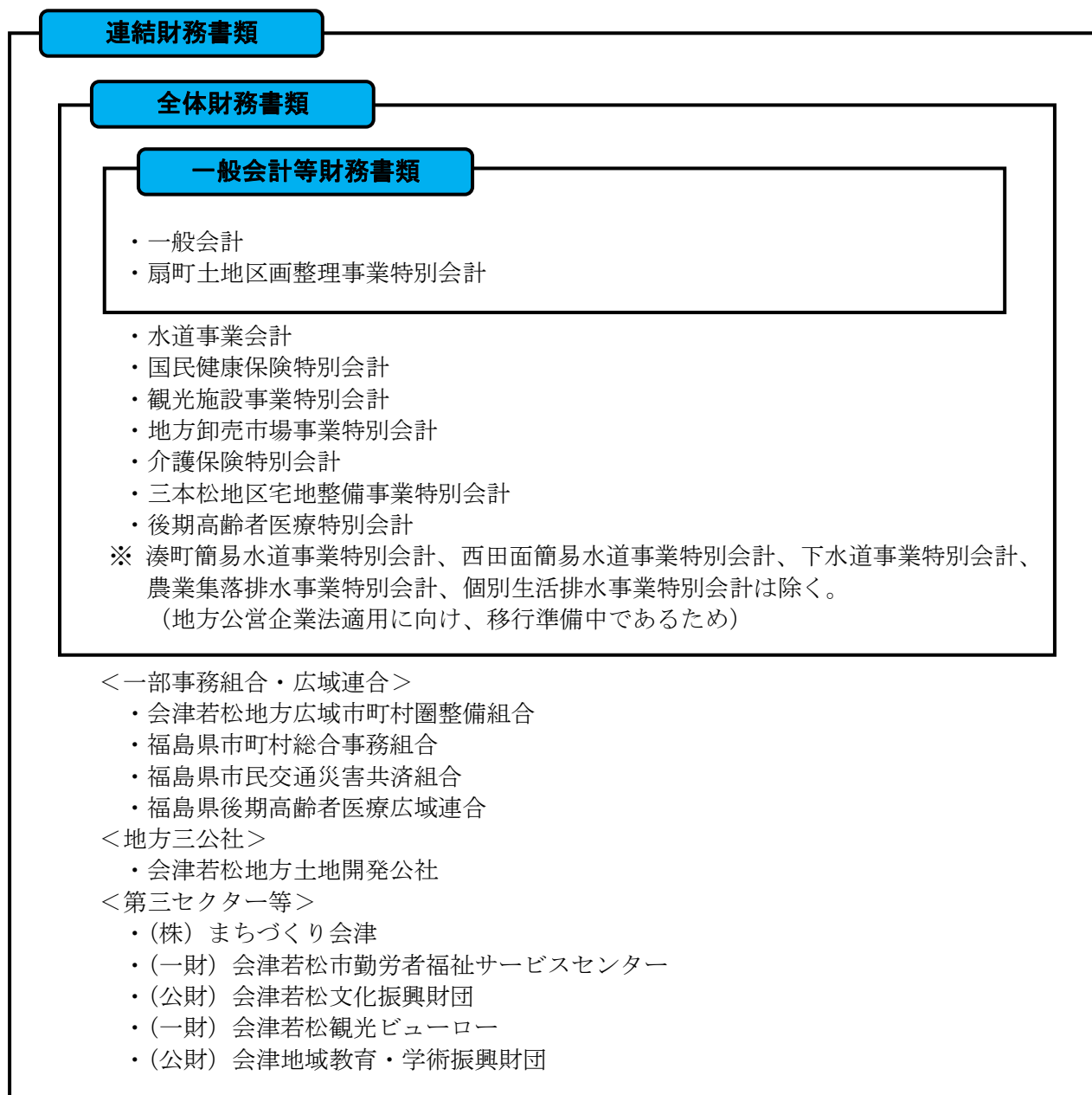


Ⅲ 全体・連結財務書類作成にかかる主要な事項

「全体財務書類」とは、市のすべての会計を合わせて作成する財務書類のことで、「連結財務書類」とは、全体財務書類に関連団体を加えて、連携して行政サービスを実施している関連団体と自治体を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

なお、本市の「連結対象団体等の範囲」は、次のとおりです。

(1) 連結の対象となる団体等の範囲



※第三セクター等の連結について

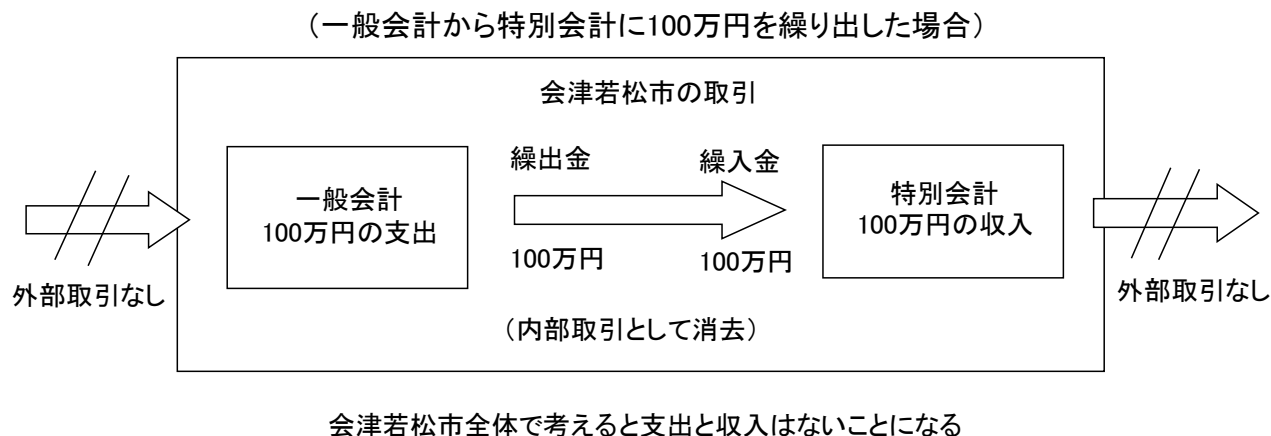
自治体の出資割合が 50%超の法人、また、50%以下であっても業務運営に主導的な立場を確保していると認められる場合なども対象となる。

(2) 内部取引の相殺消去

連結の対象となった団体間の取引や債権債務などの内部取引については、相殺消去しています。

例えば、一般会計から特別会計に繰出金を支出したとします。

一般会計では支出項目に「繰出支出」が計上されます。一方、繰出金を受け取った特別会計では収入項目に「繰入収入」が計上されます。この状態で一般会計と特別会計を単純合算すると、「繰出支出」と「繰入収入」の両方が計上されていることになります。しかし、この取引は、単に内部でお金を動かただけで、実質的な支出や収入があったとは言えません。そこで、全体・連結財務書類では、これら内部取引を消去します。



財務 4 表の解説 (一般会計等)

I 貸借対照表

「貸借対照表」とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している「資産」と、将来世代が負担する部分である「負債」、資産から負債を差し引いた「純資産」で構成されており、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

「貸借対照表」は、借方（左側）と貸方（右側）で構成されています。（図1参照）

借方には、土地・建物などの今までに形成した資産、貸方には地方債などの負債と純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となります。

（図1）

借方	貸方
①資産	②負債
	③純資産

①資産

資産には、

（ア）自治体が住民サービスを提供するために使用する資産

（イ）将来自治体に資金流入をもたらす資産（売れる資産・資金回収する資産）

（ウ）現在保有する基金・預金等の現金資産

の3つがあります。例えば、（ア）には道路や庁舎、学校等の固定資産が含まれ、（イ）には売却可能資産や市税等の収入未済額があります。

②負債

負債とは、将来支払い義務の履行により自治体に資金の流出をもたらすものです。負債に計上される主な項目として地方債がありますが、地方債は公共施設等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを楽しむ世代間の公平性の観点から発行するという側面があります。そのため、負債は将来世代が負担する部分と見ることができます。

③純資産

純資産とは、資産と負債の差額です。純資産は、公共施設等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、過去又は現在の世代が既に負担した部分を表していると言えます。

令和元年度の「貸借対照表」は次のとおりです。

【資産の部】

(単位：百万円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増減
【資産の部】			
固定資産 … 行政活動のために使用することを目的として保有する資産、又は1年を超えて現金化される資産	143,324	142,520	804
有形固定資産	134,756	134,615	141
事業用資産 … 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産 (例：庁舎、学校、市営住宅、福祉施設など)	68,424	68,042	382
土地	32,034	32,265	△ 231
立木竹	2	2	0
建物	34,324	33,781	543
工作物	932	953	△ 21
船舶	-	-	-
浮標等	-	-	-
航空機	-	-	-
その他	-	-	-
建設仮勘定 … 建設中の固定資産に係る支出済額	1,133	1,041	92
インフラ資産 … 社会基盤となる資産 (例：道路、橋、公園、上下水道施設など)	65,944	66,171	△ 227
土地	26,358	26,076	282
建物	3,076	2,932	144
工作物	36,362	37,038	△ 676
その他	-	-	-
建設仮勘定	148	125	23
物品 … 取得価格が50万円以上の物品及び300万円以上の美術品	388	403	△ 15
無形固定資産	190	232	△ 42
ソフトウェア	189	231	△ 42
その他	1	1	0
投資その他の資産	8,378	7,673	705
投資及び出資金 … 市が保有する株券などの有価証券や、 公営企業・関係団体等への出資金	1,123	1,123	0
有価証券	190	190	0
出資金	932	933	△ 1
その他	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権 … 収入未済額のうち、当初調定年度が前年度 以前のもので、延滞が長期に及んでいるもの (滞納繰越分)	436	421	15
長期貸付金 … 市が貸し付けている金額のうち、 1年を超えて償還期限が到来するもの	8	10	△ 2
基金	6,919	6,230	689
減債基金	607	7	600
その他	6,312	6,223	89
その他	-	-	-
徴収不能引当金 … 長期延滞債権のうち、時効等の理由により 回収が困難であると見込まれる金額	△ 109	△ 111	2
流動資産 … 1年以内に現金化しうる資産	4,866	5,669	△ 803
現金預金	1,996	2,458	△ 462
未収金 … 収入未済額のうち、その年度に新たに発生したもの (現年度分)	162	145	17
短期貸付金 … 市が貸し付けている金額のうち、 翌年度に償還期限が到来するもの	1	1	0
基金	2,739	3,097	△ 358
財政調整基金	2,739	3,097	△ 358
減債基金 … 減債基金のうち、翌年度に活用する見込みの金額	-	-	-
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金 … 未収金のうち、時効等の理由により 回収が困難であると見込まれる金額	△ 33	△ 31	△ 2
資産合計	148,191	148,190	1

【負債・純資産の部】

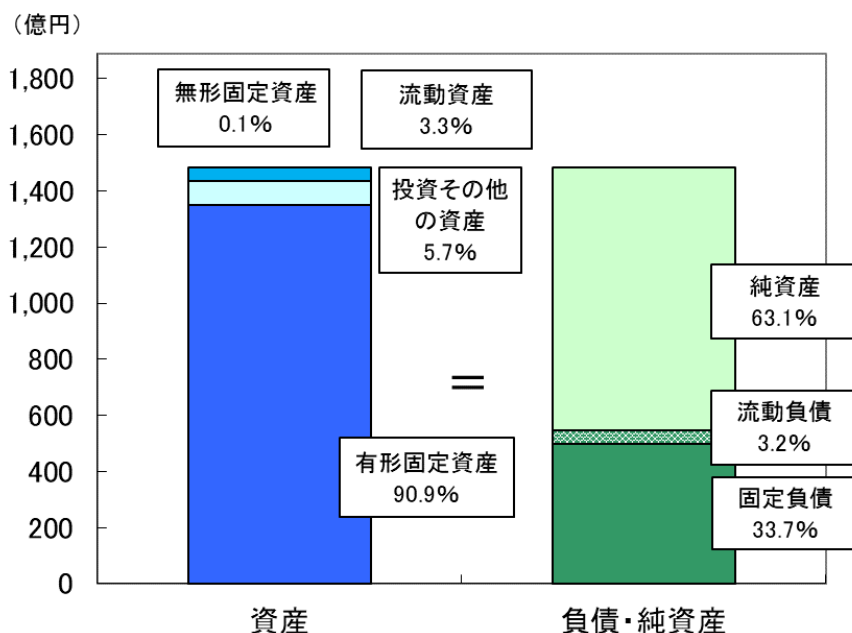
(単位：百万円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増減
【負債の部】			
固定負債 … 1年を超えて返済期限が到来する負債	49,883	49,968	△ 85
地方債 … 発行した地方債のうち、償還予定が1年超えのもの	41,752	41,842	△ 90
長期未払金 … 自治法第214条に規定する債務負担行為で 確定債務とみなされるもの	-	33	△ 33
退職手当引当金 … 在職する職員が自己都合により退職するものと した場合の退職手当支給見込み額	8,090	8,041	49
損失補償等引当金	-	-	-
その他	41	51	△ 10
流動負債 … 1年以内に返済すべき負債	4,736	4,739	△ 3
1年内償還予定地方債 … 地方債のうち、翌年度に償還する金額	3,970	3,971	△ 1
未払金 … 市税等の未還付額	2	3	△ 1
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金 … 翌年度に支払うことが予定されている職員賞与の うち、当年度の勤務によって発生する負担相当額	559	556	3
預り金	196	199	△ 3
その他	10	10	0
負債合計	54,619	54,707	△ 88
【純資産の部】			
固定資産等形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積を意味する (固定資産と流動資産の短期貸付金、基金を 合計した金額と一致する)	146,065	145,618	447
余剰分(不足分) … 純資産合計から固定資産等形成分を差し引いた額	△ 52,493	△ 52,136	△ 357
純資産合計	93,572	93,482	90
負債及び純資産合計	148,191	148,190	1

令和元年度の貸借対照表は、「資産」が前年度とほぼ同額の1,481.9億円、「負債」が対前年度0.9億円減の546.2億円となり、「純資産」は対前年度0.9億円増の935.7億円となりました。

◇資産と負債・純資産の構成比率

このグラフは、令和元年度の「貸借対照表」における各科目の構成比率をグラフ化したものです。



◇ ポイント

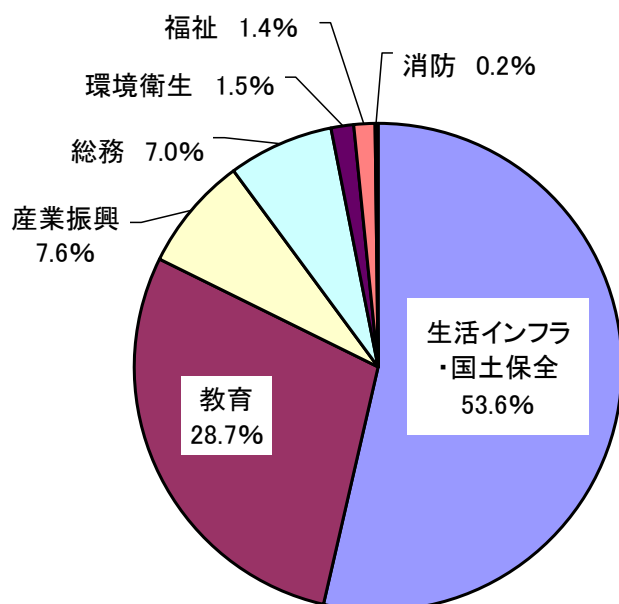
左側の「資産」においては、市民サービスを提供する上で必要な有形固定資産（道路や公園、学校などの土地や建物など）が90%以上を占めていることがわかります。

右側の「負債・純資産」においては、固定負債が33.7%、流動負債が3.2%、純資産が63.1%の割合となっており、将来世代が負担する部分である「負債」よりも、「純資産」の方が多くなっています。

なお、今後の公共施設等の整備にあたっては、将来世代の負担が過大とならないよう、引き続きそのバランスを見極めていくことが重要です。

◇有形固定資産の内訳

このグラフは、令和元年度「貸借対照表」における「固定資産」のうち、「有形固定資産」について、分野別の構成比率を表しています。



◇ ポイント

道路や公園などを含む「生活インフラ・国土保全」が53.6%、小中学校の校舎や校庭などを含む「教育」が28.7%を占めていることから、安定した市民サービスを提供するために必要な公共資産として、これらに対し多く投資してきたことがわかります。

なお、本市は消防や環境衛生の割合が低くなっていますが、これは、消防署やごみ焼却施設などを一部事務組合が所有しているためです。

◆市民一人あたりの貸借対照表

(単位:千円)

借方				貸方			
科目	元年度	30年度	増減	科目	元年度	30年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1有形固定資産				1固定負債			
(1) 事業用資産	583	574	9	(1) 地方債	356	353	3
(2) インフラ資産	562	558	4	(2) 長期未払金	0	0	0
(3) 物品	3	4	△ 1	(3) 退職手当引当金	69	68	1
合計	1,148	1,136	12	(4) その他	0	0	0
2無形固定資産	2	2	0	合計	425	421	4
3投資その他の資産				2流動負債			
(1) 投資及び出資金	10	9	1	(1) 1年以内償還予定地方債	34	33	1
(2) 長期延滞債権	4	3	1	(2) 未払金	0	0	0
(3) 長期貸付金	0	0	0	(3) 賞与等引当金	5	5	0
(4) 基金	59	53	6	(4) 預り金	1	2	△ 1
(5) 徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0	(5) その他	0	0	0
合計	72	64	8	合計	40	40	0
4流動資産				負債合計	465	461	4
(1) 現金預金	17	21	△ 4	【純資産の部】			
(2) 未収金	1	1	0	1純資産			
(3) 短期貸付金	0	0	0	(1) 固定資産等形成分	1,245	1,229	16
(4) 基金	23	26	△ 3	(2) 余剰分(不足分)	△ 447	△ 440	△ 7
(5) 徴収不能引当金	0	0	0	純資産合計	798	789	9
合計	41	48	△ 7				
資産合計	1,263	1,250	13	負債・純資産合計	1,263	1,250	13

【参考】

平成30年度・・・平成31年3月31日住民基本台帳人口 118,518人
令和元年度・・・令和2年3月31日住民基本台帳人口 117,329人

Ⅱ 行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは、1年間の自治体の費用・収益の取引高を表したものです。

福祉活動やごみの収集といった行政サービスに係るコスト（経費）とその行政サービスの直接の対価として得られた収益の差し引きが「純経常行政コスト」となり、さらに「臨時損失」、「臨時利益」を加味したものが「純行政コスト」となります。（図2参照）

（図2）

業務費用	人件費、物件費等
移転費用	補助金、社会保障給付費等
経常費用 ①	
経常収益 ②	使用料、手数料、財産収入等
純経常行政コスト ③（①－②）	
臨時損失 ④	災害復旧事業費、資産除売却損
臨時利益 ⑤	資産売却益
純行政コスト（③＋④－⑤）	

令和元年度の「行政コスト計算書」は次のとおりです。

(単位：百万円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増減
経常費用 … 通常の行政活動に伴い発生した費用	43,617	43,008	609
業務費用	21,113	20,878	235
人件費	7,880	7,550	330
職員給与費 … 職員の給与や共済費等の人件費	6,233	6,235	△ 2
賞与等引当金繰入額 … 引当金への繰入額	559	556	3
退職手当引当金繰入額 (現金の支出は伴わない)	594	287	307
その他	494	472	22
物件費等	12,603	12,573	30
物件費 … 旅費や委託料、消耗品費、備品購入費など	8,711	8,571	140
維持補修費 … 施設等の維持修繕にかかる経費	420	611	△ 191
減価償却費 … 固定資産の減価償却費 (現金の支出は伴わない)	3,472	3,391	81
その他	—	0	0
その他の業務費用	629	755	△ 126
支払利息 … 地方債の利子など	276	321	△ 45
徴収不能引当金繰入額	12	—	12
その他	341	434	△ 93
移転費用	22,504	22,130	374
補助金等 … 住民や団体等に対する負担金、補助金及び交付金など	6,950	7,379	△ 429
社会保障給付 … 生活保護費や就学援助費など	10,934	10,308	626
他会計への繰出金	4,569	4,347	222
その他	52	95	△ 43
経常収益 … 通常の行政活動による収入	1,091	1,232	△ 141
使用料及び手数料 … 財・サービスの対価として、使用料及び手数料の形で徴収する金銭	661	650	11
その他	430	582	△ 152
純経常行政コスト	42,527	41,776	751
臨時損失	95	179	△ 84
災害復旧事業費	—	22	△ 22
資産除売却損	95	156	△ 61
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	0	0	0
臨時利益	22	67	△ 45
資産売却益	22	67	△ 45
その他	—	—	—
純行政コスト … 費用と収益の差額であり、税収や地方交付税、国県支出金などの歳入で賄うべきコスト	42,600	41,888	712

令和元年度は、行政サービスを提供するための職員の人件費や、施設の維持管理にかかる経費、児童手当や生活保護費といった扶助費などを合わせた「経常費用」が対前年度6.1億円増の436.2億円、行政サービスを受けた人からの収入である「経常収益」が対前年度1.4億円減の10.9億円となり、さらに「臨時損失」、「臨時利益」を加味した「純行政コスト」は、対前年度7.1億円増の426億円となりました。

◇目的別行政コスト計算書

行政コスト計算書を目的別に分類すると、下記の表のとおりとなります。

(単位: 百万円)

目 的	経常費用	経常収益	純経常行政コスト	臨時損失	臨時利益	純行政コスト
生活インフラ・国土保全	4,758	528	4,231	43	2	4,272
教育	4,337	34	4,303	30	6	4,327
福祉	20,852	123	20,729	22	-	20,751
環境衛生	3,401	128	3,274	0	-	3,274
産業振興	2,616	36	2,580	0	0	2,580
消防	1,718	6	1,712	0	-	1,712
総務	5,934	236	5,698	0	14	5,684
警察	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合 計	43,617	1,091	42,527	95	22	42,600

◆市民一人あたりの行政コスト計算書

(単位: 千円)

(単位: 千円)

行政コスト計算書		元年度	30年度	増減	純行政コスト(目的別)	元年度	30年度	増減
経常費用	人件費	67	64	3	生活インフラ・国土保全	36	39	△ 3
	職員給与費	53	53	0	教育	37	37	0
	賞与等引当金繰入額	5	5	0	福祉	177	168	9
	退職手当引当金繰入額	5	2	3	環境衛生	28	27	1
	その他	4	4	0	産業振興	22	23	△ 1
	物件費等	108	106	2	消防	15	15	0
	物件費	74	72	2	総務	48	44	4
	維持補修費	4	5	△ 1	合 計	363	353	10
	減価償却費	30	29	1				
	その他	-	0	0				
	その他の業務費用	5	6	△ 1				
	支払利息	2	3	△ 1				
	徴収不能引当金繰入額	0	-	0				
	その他	3	3	0				
	補助金等	59	62	△ 3				
	社会保障給付	93	87	6				
	他会計への繰出金	39	36	3				
	その他移転費用	0	1	△ 1				
	経常費用 合計	371	362	9				
	経常収益							
	使用料及び手数料	5	5	0				
	その他	4	5	△ 1				
	経常収益 合計	9	10	△ 1				
	純経常行政コスト	362	352	10				
	臨時損失 合計	1	2	△ 1				
	臨時利益 合計	0	1	△ 1				
	純行政コスト	363	353	10				

【参考】

平成 30 年度・・・平成 31 年 3 月 31 日住民基本台帳人口 118,518 人
令和元年度・・・令和 2 年 3 月 31 日住民基本台帳人口 117,329 人

Ⅲ 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」とは、「貸借対照表」の純資産の１年間の増減を表したものです。

項 目		説 明
前年度末残高		期首（前年度末時点）の純資産の残高 ※前年度「貸借対照表」の純資産の額と一致します。
1 年 間 の 変 動	純行政コスト	「行政コスト計算書」から算出します。 ※コストは、純資産を減少させます。
	財源	地方税、地方交付税、国庫支出金、県支出金など
	固定資産等の変動	固定資産の増減、貸付金・基金等の増減など
本年度末残高		期末（当年度末時点）の純資産の残高 ※当年度「貸借対照表」の純資産の額と一致します。

令和元年度の「純資産変動計算書」は次のとおりです。

（単位：百万円）

科 目	合 計	固定資産等 形成分	
		固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	93,482	145,618	△ 52,136
純行政コスト（△）	△ 42,600		△ 42,600
財源	42,541		42,541
税収等 … 地方税、地方交付税、地方譲与税など	29,615		29,615
国県等補助金 … 国庫支出金及び県支出金	12,926		12,926
本年度差額	△ 59		△ 59
固定資産の変動（内部変動）		297	△ 297
有形固定資産等の増加		3,457	△ 3,457
有形固定資産等の減少		△ 3,508	3,508
貸付金・基金等の増加		1,545	△ 1,545
貸付金・基金等の減少		△ 1,197	1,197
資産評価差額 … 有価証券等の評価差額	-	-	
無償所管換等 … 無償で譲渡又は取得した固定資産の 評価額など	149	149	
その他	△ 1		△ 1
本年度純資産変動額	89	446	△ 357
本年度末純資産残高	93,572	146,065	△ 52,493

令和元年度は、「純資産変動額」が0.9億円のプラスとなり、「本年度末純資産残高」は935.7億円となりました。

IV 資金収支計算書

「資金収支計算書」とは、市の行政活動における収入と支出について、1年間の現金の流れを表したものです。

現金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金使途を把握することができます。（図3参照）

例えば、歳入歳出決算書は資金の増減にのみ着目するため、市税収入も地方債収入も歳入として扱われます。この「資金収支計算書」では、市税収入は業務活動による収入、地方債収入は財務活動による収入というように、両者を調達源泉の異なる資金として捉えるため、活動別の資金収支の状況を把握することができます。

（図3）

業務活動収支	
業務支出	経常的な行政サービスを提供するための支出及び収入 (支出: 人件費、物件費、支払利息、補助金、社会保障給付など) (収入: 税収、国県等補助金(業務支出の財源としたもの)、使用料及び手数料など)
業務収入	
臨時支出	
臨時収入	
収支	

投資活動収支	
投資活動支出	道路、学校、公園など、主に固定資産形成のための支出及び収入 (支出: 公共施設等整備費、基金積立金など) (収入: 国県等補助金、基金取崩収入など)
投資活動収入	
収支	

財務活動収支	
財務活動支出	地方債の元金償還額などの支出及び地方債発行による収入
財務活動収入	
収支	

令和元年度の「資金収支計算書」は次のとおりです。

(単位：百万円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増減	科 目	令和元年度	平成30年度	増減
【業務活動収支】				【財務活動収支】			
業務支出	40,070	39,748	322	財務活動支出	3,981	4,231	△ 250
業務費用支出	17,566	17,619	△ 53	地方債償還支出	3,971	4,221	△ 250
人件費支出	7,829	7,694	135	その他の支出	10	10	0
物件費等支出	9,131	9,182	△ 51	財務活動収入	3,879	4,774	△ 895
支払利息支出	276	321	△ 45	地方債発行収入	3,879	4,774	△ 895
その他の支出	330	421	△ 91	その他の収入	-	-	-
移転費用支出	22,504	22,130	374	財務活動収支	△ 102	542	△ 644
補助金等支出	6,950	7,379	△ 429	本年度資金収支額	△ 457	50	△ 507
社会保障給付支出	10,934	10,308	626	前年度末資金残高	2,258	2,208	50
他会計への繰出支出	4,569	4,347	222	本年度末資金残高	1,801	2,258	△ 457
その他の支出	52	95	△ 43				
業務収入	42,458	42,059	399	前年度末歳計外現金残高	199	1,168	△ 969
税金等収入	29,557	29,393	164	本年度歳計外現金増減額	△ 4	△ 968	964
国県等補助金収入	11,811	11,451	360	本年度末歳計外現金残高	196	199	△ 3
使用料及び手数料収入	663	651	12	本年度末現金預金残高	1,996	2,458	△ 462
その他の収入	427	564	△ 137				
臨時支出	74	162	△ 88				
災害復旧事業費支出	-	22	△ 22				
その他の支出	74	140	△ 66				
臨時収入	-	12	△ 12				
業務活動収支	2,314	2,161	153				
【投資活動収支】							
投資活動支出	5,017	5,575	△ 558				
公共施設等整備費支出	3,490	3,217	273				
基金積立金支出	856	1,684	△ 828				
投資及び出資金支出	-	-	-				
貸付金支出	671	674	△ 3				
その他の支出	-	-	-				
投資活動収入	2,348	2,922	△ 574				
国県等補助金収入	1,115	687	428				
基金取崩収入	525	305	220				
貸付金元金回収収入	671	674	△ 3				
資産売却収入	37	1,256	△ 1,219				
その他の収入	0	-	0				
投資活動収支	△ 2,669	△ 2,653	△ 16				

令和元年度は、「資金収支額」（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計）が対前年度 5.1 億円減の 4.6 億円のマイナスとなり、「本年度末現金預金残高」は対前年度 4.6 億円減の 20 億円となりました。

財務４表の解説 （全体・連結）

I 全体・連結貸借対照表

◇ 貸借対照表の「一般会計等」と「全体」、「連結」の比較

「一般会計等貸借対照表」と「全体貸借対照表」、「連結貸借対照表」を比較すると、下記の表のとおりとなります。

(単位:百万円)

		一般会計等		全体		連結	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資 産	1 固定資産	143,324	96.7%	176,218	95.3%	183,651	94.4%
	有形固定資産	134,756	90.9%	164,971	89.3%	170,839	87.8%
	無形固定資産	190	0.1%	908	0.5%	1,175	0.6%
	投資その他の資産	8,378	5.7%	10,340	5.6%	11,636	6.0%
	2 流動資産	4,866	3.3%	8,598	4.7%	10,927	5.6%
合 計		148,191	100.0%	184,816	100.0%	194,577	100.0%
負 債 ・ 純 資 産	1 固定負債	49,883	33.7%	65,035	35.2%	67,407	34.7%
	2 流動負債	4,736	3.2%	6,031	3.3%	6,307	3.2%
	負債 合計	54,619	36.9%	71,066	38.5%	73,714	37.9%
	純資産 合計	93,572	63.1%	113,750	61.5%	120,863	62.1%
	合 計	148,191	100.0%	184,816	100.0%	194,577	100.0%

◇ ポイント

全体・連結貸借対照表では、対象会計・団体の決算額が加わるため、各項目で値が大きくなります。構成比率を見ると、流動資産の比率が高くなっていますが、これは、他の会計・団体では現金や流動性の高い基金の比率が高いためです。

また、負債の比率も高くなっていますが、これは、水道事業などの負債比率が高いためです。

【前年度比較（全体・連結）】

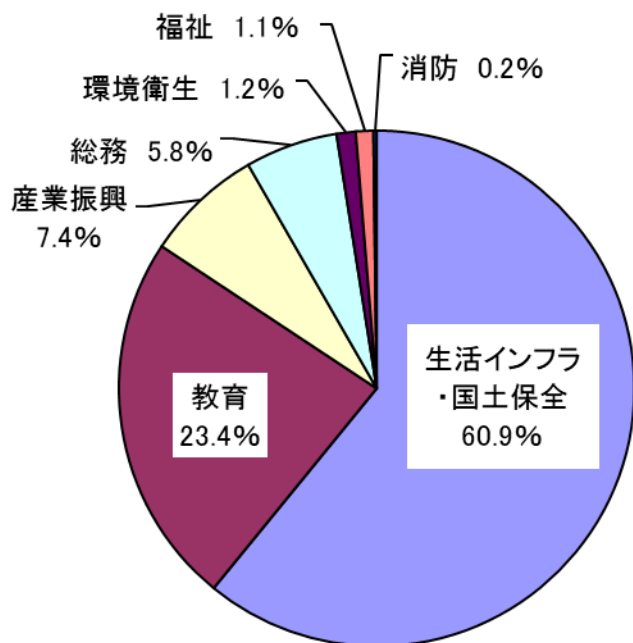
(単位:百万円)

		全体			連結		
		元年度	30年度	増減	元年度	30年度	増減
資 産	1 固定資産	176,218	175,802	416	183,651	182,060	1,591
	有形固定資産	164,971	165,186	△ 215	170,839	170,107	732
	無形固定資産	908	998	△ 90	1,175	1,281	△ 106
	投資その他の資産	10,340	9,618	722	11,636	10,672	964
	2 流動資産	8,598	9,177	△ 579	10,927	11,572	△ 645
合 計		184,816	184,979	△ 163	194,577	193,632	945
負 債 ・ 純 資 産	1 固定負債	65,035	65,211	△ 176	67,407	67,205	202
	2 流動負債	6,031	6,341	△ 310	6,307	6,652	△ 345
	負債 合計	71,066	71,552	△ 486	73,714	73,857	△ 143
	純資産 合計	113,750	113,428	322	120,863	119,775	1,088
	合 計	184,816	184,979	△ 163	194,577	193,632	945

◇有形固定資産の内訳

このグラフは、令和元年度「貸借対照表」における「固定資産」のうち、「有形固定資産」について、分野別の構成比率を表しています。

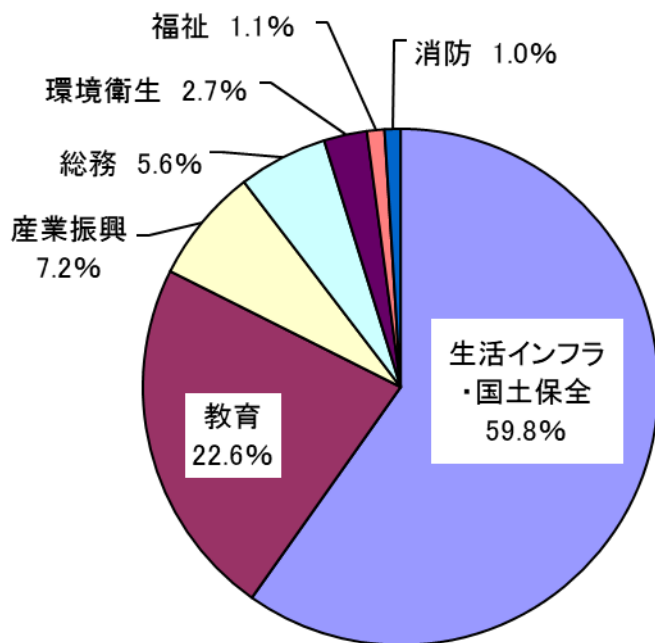
【全体財務書類】



◇ ポイント

P. 12 の一般会計等と比較すると、「生活インフラ・国土保全」の割合が7.3%増加していることがわかります。これは水道事業と合わせたことで、インフラ資産が増加したことが影響しています。

【連結財務書類】



◇ ポイント

一般会計等及び全体財務書類と比較すると、「環境衛生」や「消防」の割合が増えていることがわかります。これは前述のとおり、消防署やごみ焼却施設などを一部事務組合が所有しているためです。

Ⅱ 全体・連結行政コスト計算書

◇ 行政コスト計算書の「一般会計等」と「全体」、「連結」の比較

「一般会計等行政コスト計算書」と「全体行政コスト計算書」、「連結行政コスト計算書」を比較すると、下記の表のとおりとなります。

(単位:百万円)

		一般会計等		全体		連結	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常費用	人件費	7,880	18.1%	8,622	12.8%	10,350	12.7%
	物件費等	12,603	28.9%	15,713	23.2%	17,511	21.5%
	その他の業務費用	629	1.4%	1,014	1.5%	1,371	1.7%
	補助金等	6,950	15.9%	30,193	44.7%	40,210	49.3%
	社会保障給付	10,934	25.1%	10,957	16.2%	10,963	13.4%
	他会計への繰出金	4,569	10.5%	1,019	1.5%	1,019	1.3%
	その他移転費用	52	0.1%	64	0.1%	103	0.1%
経常費用 合計		43,617	100.0%	67,581	100.0%	81,526	100.0%
経常収益	使用料及び手数料	661	60.6%	3,501	83.4%	3,878	73.5%
	その他	430	39.4%	699	16.6%	1,399	26.5%
経常収益 合計		1,091	100.0%	4,200	100.0%	5,277	100.0%
純経常行政コスト		42,527	-	63,381	-	76,248	-
臨時損失 合計		95	-	96	-	101	-
臨時利益 合計		22	-	23	-	24	-
純行政コスト		42,600	-	63,454	-	76,325	-

◇ ポイント

全体行政コスト計算書を見てみると、特に、「補助金等」の比率が高くなっています。これは、国民健康保険や介護保険などの特別会計と合わせたことで、福島県国民健康保険団体連合会への負担金などが加わったためです。

また、「他会計への繰出金」が減少しているのは、特別会計への繰出金を相殺しているためです。

【前年度比較（全体・連結）】

(単位:百万円)

		全体			連結		
		元年度	30年度	増減	元年度	30年度	増減
経常費用	人件費	8,622	8,287	335	10,350	9,996	354
	物件費等	15,713	15,520	193	17,511	17,757	△ 246
	その他の業務費用	1,014	1,352	△ 338	1,371	1,771	△ 400
	補助金等	30,193	30,465	△ 272	40,210	39,978	232
	社会保障給付	10,957	10,330	627	10,963	10,336	627
	他会計への繰出金	1,019	882	137	1,019	882	137
	その他移転費用	64	99	△ 35	103	135	△ 32
経常費用 合計		67,581	66,936	645	81,526	80,855	671
経常収益	使用料及び手数料	3,501	3,595	△ 94	3,878	4,005	△ 127
	その他	699	859	△ 160	1,399	2,274	△ 875
経常収益 合計		4,200	4,455	△ 255	5,277	6,280	△ 1,003
純経常行政コスト		63,381	62,481	900	76,248	74,576	1,672
臨時損失 合計		96	190	△ 94	101	195	△ 94
臨時利益 合計		23	69	△ 46	24	51	△ 27
純行政コスト		63,454	62,603	851	76,325	74,719	1,606

Ⅲ 全体・連結純資産変動計算書

◇ 純資産変動計算書の「一般会計等」と「全体」、「連結」の比較

「一般会計等純資産変動計算書」と「全体純資産変動計算書」、「連結純資産変動計算書」を比較すると、下記の表のとおりとなります。

(単位:百万円)

	一般会計等		全体		連結	
	合 計	固定資産等 形成分	合 計	固定資産等 形成分	合 計	固定資産等 形成分
前年度末純資産残高	93,482	145,618	113,428	178,900	119,775	185,310
純行政コスト	△ 42,600		△ 63,454		△ 76,325	
財源	42,541		63,594		77,217	
税収等	29,615		38,033		38,129	
国県等補助金	12,926		25,560		39,088	
本年度差額	△ 59		139		892	
固定資産の変動(内部変動)		297		△ 134		
有形固定資産等の増減		△ 51		△ 499		
貸付金・基金等の増減		348		365		
資産評価差額	-	-	-	-	1	
無償所管換等	149	149	193	193	193	
内部取引	-	-	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	16	
その他	△ 1		△ 10		△ 13	
本年度純資産変動額	89	446	322	58	1,088	1,246
本年度末純資産残高	93,572	146,065	113,750	178,959	120,863	186,555

※「連結純資産変動計算書」については、一部省略して作成しています。

IV 全体資金収支計算書

◇ 資金収支計算書の「一般会計等」と「全体」の比較

「一般会計等資金収支計算書」と「全体資金収支計算書」を比較すると、下記の表のとおりとなります。
なお、「連結資金収支計算書」については、作成していません。

(単位:百万円)

		一般会計等		全体	
		金額	構成比	金額	構成比
業務支出	人件費支出	7,829	19.5%	8,540	13.6%
	物件費等支出	9,131	22.8%	11,081	17.6%
	支払利息支出	276	0.7%	453	0.7%
	その他業務費用支出	330	0.8%	488	0.8%
	補助金等支出	6,950	17.4%	30,192	48.1%
	社会保障給付支出	10,934	27.3%	10,957	17.5%
	他会計への繰出支出	4,569	11.4%	1,019	1.6%
	その他移転費用支出	52	0.1%	64	0.1%
業務支出 合計		40,070	100.0%	62,793	100.0%
業務収入	税収等収入	29,557	69.6%	37,853	57.2%
	国県等補助金収入	11,811	27.8%	24,354	36.8%
	使用料及び手数料収入	663	1.6%	3,382	5.1%
	その他の収入	427	1.0%	628	0.9%
業務収入 合計		42,458	100.0%	66,217	100.0%
臨時支出 合計		74	-	75	-
臨時収入 合計		-	-	2	-
業務活動収支		2,314	-	3,351	-
投資活動支出	公共施設等整備費支出	3,490	69.5%	4,453	71.5%
	基金積立金支出	856	17.1%	1,102	17.7%
	投資及び出資金支出	-	-	-	-
	貸付金支出	671	13.4%	671	10.8%
投資活動支出 合計		5,017	100.0%	6,225	100.0%
投資活動収入	国県等補助金収入	1,115	47.5%	1,141	43.5%
	基金取崩収入	525	22.3%	776	29.5%
	貸付金元金回収収入	671	28.6%	671	25.6%
	資産売却収入	37	1.6%	37	1.4%
投資活動収入 合計		2,348	100.0%	2,625	100.0%
投資活動収支		△ 2,669	-	△ 3,599	-
財務活動支出	地方債等償還支出	3,971	99.7%	4,656	99.8%
	その他の支出	10	0.3%	10	0.2%
財務活動支出 合計		3,981	100.0%	4,666	100.0%
財務活動収入	地方債等発行収入	3,879	100.0%	4,466	100.0%
	その他の収入	-	-	1	0.0%
財務活動収入 合計		3,879	100.0%	4,467	100.0%
財務活動収支		△ 102	-	△ 200	-
本年度資金収支額		△ 457	-	△ 448	-
前年度末資金残高		2,258	-	5,119	-
本年度末資金残高		1,801	-	4,671	-
前年度末歳計外現金残高		199	-	199	-
本年度歳計外現金増減額		△ 4	-	△ 4	-
本年度末歳計外現金残高		196	-	196	-
本年度末現金預金残高		1,996	-	4,866	-

【前年度比較（全体）】

（単位：百万円）

		全体		
		元年度	30年度	増減
業務支出	人件費支出	8,540	8,404	136
	物件費等支出	11,081	10,794	287
	支払利息支出	453	514	△ 61
	その他業務費用支出	488	773	△ 285
	補助金等支出	30,192	30,465	△ 273
	社会保障給付支出	10,957	10,330	627
	他会計への繰出支出	1,019	882	137
	その他移転費用支出	64	99	△ 35
業務支出 合計		62,793	62,261	532
業務収入	税収等収入	37,853	37,729	124
	国県等補助金収入	24,354	24,036	318
	使用料及び手数料収入	3,382	3,597	△ 215
	その他の収入	628	879	△ 251
業務収入 合計		66,217	66,241	△ 24
臨時支出 合計		75	174	△ 99
臨時収入 合計		2	26	△ 24
業務活動収支		3,351	3,832	△ 481
投資活動支出	公共施設等整備費支出	4,453	4,650	△ 197
	基金積立金支出	1,102	1,978	△ 876
	投資及び出資金支出	－	－	－
	貸付金支出	671	674	△ 3
投資活動支出 合計		6,225	7,302	△ 1,077
投資活動収入	国県等補助金収入	1,141	927	214
	基金取崩収入	776	384	392
	貸付金元金回収収入	671	674	△ 3
	資産売却収入	37	1,256	△ 1,219
投資活動収入 合計		2,625	3,241	△ 616
投資活動収支		△ 3,599	△ 4,061	462
財務活動支出	地方債等償還支出	4,656	4,923	△ 267
	その他の支出	10	10	0
財務活動支出 合計		4,666	4,933	△ 267
財務活動収入	地方債等発行収入	4,466	5,227	△ 761
	その他の収入	1	2	△ 1
財務活動収入 合計		4,467	5,228	△ 761
財務活動収支		△ 200	295	△ 495
本年度資金収支額		△ 448	66	△ 514
前年度末資金残高		5,119	5,053	66
本年度末資金残高		4,671	5,119	△ 448
前年度末歳計外現金残高		199	1,168	△ 969
本年度歳計外現金増減額		△ 4	△ 968	964
本年度末歳計外現金残高		196	199	△ 3
本年度末現金預金残高		4,866	5,318	△ 452

一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表

(令和2年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	143,324	固定負債	49,883
有形固定資産	134,756	地方債	41,752
事業用資産	68,424	長期未払金	-
土地	32,034	退職手当引当金	8,090
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	80,516	その他	41
建物減価償却累計額	△ 46,192	流動負債	4,736
工作物	2,539	1年内償還予定地方債	3,970
工作物減価償却累計額	△ 1,607	未払金	2
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	559
航空機	-	預り金	196
航空機減価償却累計額	-	その他	10
その他	-	負債合計	54,619
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,133	固定資産等形成分	146,065
インフラ資産	65,944	余剰分（不足分）	△ 52,493
土地	26,358		
建物	8,010		
建物減価償却累計額	△ 4,934		
工作物	76,063		
工作物減価償却累計額	△ 39,701		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	148		
物品	3,357		
物品減価償却累計額	△ 2,969		
無形固定資産	190		
ソフトウェア	189		
その他	1		
投資その他の資産	8,378		
投資及び出資金	1,123		
有価証券	190		
出資金	932		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	436		
長期貸付金	8		
基金	6,919		
減債基金	607		
その他	6,312		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 109		
流動資産	4,866		
現金預金	1,996		
未収金	162		
短期貸付金	1		
基金	2,739		
財政調整基金	2,739		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 33	純資産合計	93,572
資産合計	148,191	負債及び純資産合計	148,191

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	43,617
業務費用	21,113
人件費	7,880
職員給与費	6,233
賞与等引当金繰入額	559
退職手当引当金繰入額	594
その他	494
物件費等	12,603
物件費	8,711
維持補修費	420
減価償却費	3,472
その他	-
その他の業務費用	629
支払利息	276
徴収不能引当金繰入額	12
その他	341
移転費用	22,504
補助金等	6,950
社会保障給付	10,934
他会計への繰出金	4,569
その他	52
経常収益	1,091
使用料及び手数料	661
その他	430
純経常行政コスト	42,527
臨時損失	95
災害復旧事業費	-
資産除売却損	95
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	22
資産売却益	22
その他	-
純行政コスト	42,600

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	93,482	145,618	△ 52,136
純行政コスト(△)	△ 42,600		△ 42,600
財源	42,541		42,541
税収等	29,615		29,615
国県等補助金	12,926		12,926
本年度差額	△ 59		△ 59
固定資産の変動(内部変動)		297	△ 297
有形固定資産等の増加		3,457	△ 3,457
有形固定資産等の減少		△ 3,508	3,508
貸付金・基金等の増加		1,545	△ 1,545
貸付金・基金等の減少		△ 1,197	1,197
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	149	149	
内部取引	-	-	
その他	△ 1		△ 1
本年度純資産変動額	89	446	△ 357
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	93,572	146,065	△ 52,493

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	40,070
業務費用支出	17,566
人件費支出	7,829
物件費等支出	9,131
支払利息支出	276
その他の支出	330
移転費用支出	22,504
補助金等支出	6,950
社会保障給付支出	10,934
他会計への繰出支出	4,569
その他の支出	52
業務収入	42,458
税収等収入	29,557
国県等補助金収入	11,811
使用料及び手数料収入	663
その他の収入	427
臨時支出	74
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	74
臨時収入	-
業務活動収支	2,314
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,017
公共施設等整備費支出	3,490
基金積立金支出	856
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	671
その他の支出	-
投資活動収入	2,348
国県等補助金収入	1,115
基金取崩収入	525
貸付金元金回収収入	671
資産売却収入	37
その他の収入	0
投資活動収支	△ 2,669
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,981
地方債償還支出	3,971
その他の支出	10
財務活動収入	3,879
地方債発行収入	3,879
その他の収入	-
財務活動収支	△ 102
本年度資金収支額	△ 457
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	2,258
本年度末資金残高	1,801

前年度末歳計外現金残高	199
本年度歳計外現金増減額	△ 4
本年度末歳計外現金残高	196
本年度末現金預金残高	1,996

1 重要な会計方針

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 扇町土地地区画整理事業特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲のうち、扇町土地地区画整理事業特別会計の宅地造成にかかる事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

(2) 作成基準日

令和元年度を対象年度とし、令和2年3月31日を基準日として作成しています。
なお、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

(3) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産
 - 有償で取得したもの……………取得原価
 - 無償で取得したもの……………再調達原価
 - ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
 - ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価
 - ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産
 - 有償で取得したもの……………取得原価
 - 無償で取得したもの……………再調達原価
 - ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(4) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法 (定額法)
 - ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が30%以上である場合は、市場価格としています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
 - ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額としています。

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
 - ただし、耐用年数の経過後は備忘価額1円としています。
 - なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています (間接法)。
- ② 無形固定資産……………定額法
 - ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っておりません。
 - なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています (直接法)。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金
期末自己都合要支給額としています。
- ② 賞与等引当金
翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。
- ③ 徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の徴収不能実績率に基づいて算出した額としています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額としています。
- ⑤ 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額と取得価額との差額としています。

(7) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりの契約総額が300万円以下の取引
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ③ オペレーティング・リース取引

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としています。

ただし、歳計外現金については、資金収支計算書の欄外注記として表示するものとしています。

なお、歳計現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産としています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
金額が50万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	なし
連結実質赤字比率	なし
実質公債費比率	5.6%
将来負担比率	27.2%
- ③ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 109 百万円
- ④ 繰越事業に係る将来の支出予定額 484 百万円
- ⑤ 過年度修正等に関する事項
該当する事項はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が決定している、または、近い将来売却が予定されている普通財産の土地及び建物

イ 内訳 なし

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 45,462 百万円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	28,146 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,808 百万円
将来負担額	63,943 百万円
充当可能基金額	10,651 百万円
特定財源見込額	1,206 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	45,462 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く） 2,590 百万円

投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く） △2,338 百万円

基礎的財政収支 252 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	50,726百万円	49,026百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	387百万円	287百万円
資金収支計算書	50,943百万円	49,143百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（扇町土地区画整理事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,314 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,115 百万円
未収債権額の増加	62 百万円
未収債権額の減少	△16 百万円
未払債務額の増加	△2 百万円
未払債務額の減少	3 百万円
減価償却費	△3,472 百万円
賞与等引当金取崩額	556 百万円
賞与等引当金繰入額	△559 百万円
退職手当引当金取崩額	545 百万円
退職手当引当金繰入額	△594 百万円
徴収不能引当金繰入額	△12 百万円
資産売却益	22 百万円
資産除売却損	△21 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△59 百万円

- ④ 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
一時借入金の限度額 5,800 百万円
一時借入金に係る利子額 0 百万円
- ⑤ 重要な非資金取引
該当する重要な非資金取引はありません。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和2年 3月31日現在

決算対象年度： 令和元年度
会計： 一般会計等

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	114,367,419	6,437,637	4,581,582	116,223,475	47,799,183	1,632,428	68,424,292
土地	32,264,672	151,005	381,841	32,033,835	-	-	32,033,835
立木竹	2,173	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	78,562,525	3,952,315	1,998,914	80,515,926	46,192,039	1,568,796	34,323,886
工作物	2,497,297	41,655	-	2,538,952	1,607,144	63,631	931,808
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,040,753	2,292,662	2,200,826	1,132,589	-	-	1,132,589
インフラ資産	109,110,855	2,856,904	1,388,972	110,578,787	44,635,051	1,684,768	65,943,736
土地	26,075,988	301,752	20,148	26,357,592	-	-	26,357,592
建物	7,708,319	595,871	293,705	8,010,485	4,933,863	152,008	3,076,622
工作物	75,201,742	873,246	12,241	76,062,747	39,701,188	1,532,760	36,361,559
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	124,806	1,086,035	1,062,879	147,963	-	-	147,963
物品	3,355,697	123,739	122,400	3,357,035	2,968,684	77,401	388,351
合計	226,833,971	9,418,280	6,092,955	230,159,297	95,402,918	3,394,597	134,756,379

②有形固定資産の行政目的別明細

令和2年 3月31日現在

決算対象年度： 令和元年度
会計： 一般会計等

(単位：千円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	13,540,608	38,416,528	1,825,585	2,014,570	2,964,515	189,378	9,473,107	-	-	68,424,292
土地	7,668,218	15,265,292	952,650	837,279	1,871,716	78,285	5,360,396	-	-	32,033,835
立木竹	-	-	-	-	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	5,781,455	21,238,211	846,261	1,177,291	1,083,005	106,333	4,091,329	-	-	34,323,886
工作物	76,172	795,199	26,674	-	9,794	4,760	19,209	-	-	931,808
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,763	1,117,826	-	-	-	-	-	-	-	1,132,589
インフラ資産	58,589,047	65,409	24,274	54	7,248,596	16,357	-	-	-	65,943,736
土地	26,157,445	35,854	24,274	54	137,579	2,386	-	-	-	26,357,592
建物	3,047,630	28,624	0	-	0	367	-	-	-	3,076,622
工作物	29,241,389	930	-	-	7,105,636	13,603	-	-	-	36,361,559
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	142,583	-	-	-	5,380	-	-	-	-	147,963
物品	62,452	192,678	8,260	4,153	8,157	101,547	11,104	-	-	388,351
合計	72,192,108	38,674,614	1,858,119	2,018,778	10,221,288	307,282	9,484,211	-	-	134,756,379

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社まちづくり会津	29,150								29,150
会津若松地方水道用水供給事業出資金	448,202								448,202
公益財団法人会津若松文化振興財団出損金	210,000								210,000
一般財団法人会津若松労働福祉サービスセンター出損金	30,000								30,000
会津若松地方土地開発公社出資金	4,150								4,150
公益財団法人会津地域教育・学術振興財団出損金	81,580								81,580
合計	803,082								803,082

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社福島中央テレビ	1,000								1,000	1,000
野岩鉄道株式会社	18,600								18,600	18,600
会津鉄道株式会社	134,900								134,900	134,900
株式会社福島県食肉流通センター	4,270								4,270	4,270
株式会社エフエム会津	2,000								2,000	2,000
株式会社東京電力出資金	1								1	1
会津器械カントリークラブ出資金	400								400	400
株式会社ラジオ福島	50								50	50
福島県土地改良事業団体連合会出資金	3,950								3,950	3,950
公益社団法人ふくしま緑の森づくり公社出資金	400								400	400
会津若松地方森林組合出資金	8,811								8,811	8,811
公益社団法人福島県畜産振興協会出資金	300								300	300
公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会出資金	66								66	66
公益社団法人福島県私立学振興会出資金	1,440								1,440	1,440
公益財団法人福島県総合社会福祉基金出資金	11,907								11,907	11,907
福島県予防接種事業振興基金出資金	690								690	690
福島県農業信用基金協会出損金	3,440								3,440	3,440
福島県信用保証協会出損金	70,290								70,290	70,290
公益財団法人福島県青少年会館出損金	195								195	195
一般財団法人ふくしま市町村支援機構出損金	555								555	555
公益財団法人福島県文化振興財団出損金	5,602								5,602	5,602
一般財団法人リバーフロント整備センター出損金	1,000								1,000	1,000
公益財団法人福島県臓器移植推進財団出損金	285								285	285
公益財団法人福島県暴力追放運動推進センター出損金	3,305								3,305	3,305
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出損金	100								100	100
公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会のご振興センター出損金	4,200								4,200	4,200
社会福祉法人会津療育会出損金	30,500								30,500	30,500
一般財団法人ふくしま建築住宅センター出損金	500								500	500
地方公共団体金融機構出資金	11,000								11,000	11,000
合計	319,757								319,757	319,757

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,739,172				2,739,172	2,739,172
減債基金	606,638				606,638	606,638
庁舎整備基金	4,192,743				4,192,743	4,192,743
国際的ふるさと会津創生基金	195,609				195,609	195,609
奨学資金給与基金	22,563				22,563	22,563
社会福祉基金	58,756				58,756	58,756
郷土研究奨励基金	9,856				9,856	9,856
遠藤恵也図書購入基金	10,015				10,015	10,015
院内御廟整備基金	9,131				9,131	9,131
ふるさと・水と土保全基金	644				644	644
河東地域ふるさと創生基金	7,579				7,579	7,579
板橋好雄奨学資金貸与基金	5,169			6,718	11,887	11,887
公共施設維持整備等基金	586,255				586,255	586,255
ふるさと寄附金基金	27,082				27,082	24,082
子ども未来基金	47,790				47,790	47,790
まちの拠点整備等基金	1,128,113				1,128,113	1,128,113
森林環境基金	4,079				4,079	4,079
合計	9,651,195	-	-	6,718	9,657,913	9,654,913

(単位: 千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	8,500	-	1,378	-	9,878
合計	8,500	-	1,378	-	9,878

⑥長期延滞債権の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
個人住民税	70,068	4,120
法人住民税	6,588	1,705
固定資産税	231,169	70,931
軽自動車税	6,348	1,442
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,007	103
使用料及び手数料	23,719	1,176
財産収入	141	-
諸収入	96,429	29,086
合計	436,470	108,563

⑦未収金の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
個人住民税	51,056	3,002
法人住民税	3,257	843
固定資産税	82,623	25,352
軽自動車税	3,407	774
入湯税	5,121	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	3,321	474
使用料及び手数料	4,409	495
財産収入	303	-
諸収入	8,899	2,037
合計	162,395	32,977

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	政府資金					地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
		うち1年内償還予定									うち住民公募債		
【通常分】													
一般公共事業	2,549,191	307,111	1,872,014	335,396	122,538	43,945	-	-	-	-	-	-	175,300
公営住宅建設	1,600,973	151,412	649,922	795,775	62,002	93,275	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	27,562	5,735	27,562	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,297,377	257,325	2,180,862	253,300	333,775	529,440	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	14,402,494	1,245,420	168,320	11,249,422	466,875	341,831	-	-	-	-	-	-	2,176,046
その他	3,039,876	352,513	164,471	809,240	-	-	-	-	-	-	-	-	2,066,165
【特別分】													
臨時財政対策債	20,450,777	1,560,592	12,368,778	8,017,837	-	64,162	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	298,092	79,960	298,092	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	54,945	9,622	-	-	-	15,825	-	-	-	-	-	-	39,120
合計	45,721,287	3,969,690	17,730,021	21,460,969	985,190	1,088,476	-	-	-	-	-	-	4,456,631

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
45,721,287	41,396,993	3,578,396	565,567	74,823	63,858	10,975	30,676	0.53%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
45,721,287	3,969,690	4,081,113	4,208,031	4,116,970	3,880,561	15,026,740	7,322,329	2,487,254	628,599

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	142,281	12,347	13,087	－	141,540
投資損失引当金	－	－	－	－	－
退職手当引当金	8,041,492	594,004	545,514	－	8,089,982
損失補償等引当金	－	－	－	－	－
賞与等引当金	555,996	558,919	555,996	－	558,919
合計	8,739,769	1,165,270	1,114,597	－	8,790,442

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	保育所等整備交付金	社会福祉法人 会津若松保育協会 他	214,308	福祉
	認定こども園施設整備交付金	学校法人若松幼稚園	98,190	福祉
	給水施設等整備費補助金	崎川浜給水施設水道組合 他	93,383	環境衛生
	地域医療介護総合確保基金事業補助金	会津医療生活協同組合 他	78,400	福祉
	安心こども基金特別対策事業補助金	学校法人 ザベリオ学園	36,297	福祉
	日橋川橋梁補修工事負担金	磐梯町	27,285	生活インフラ・国土保全
	スマートアグリ導入支援事業補助金	対象者	24,000	産業振興
	絆建設事業補助金	社会福祉法人 桜ヶ岡福祉会	22,014	福祉
	スマートアグリ実証事業補助金	農事組合法人 会津ひらつか農園 他	20,640	産業振興
	会津敬愛苑建設事業補助金	社会福祉法人 千桜会	18,202	福祉
	その他		151,506	
	計		784,225	
	会津若松地方広域市町村圏整備組合消防費負担金	会津若松地方広域市町村圏整備組合	1,508,486	消防
	後期高齢者医療療養給付費負担金	福島県後期高齢者医療広域連合	1,178,229	福祉
	会津若松地方広域市町村圏整備組合衛生費負担金	会津若松地方広域市町村圏整備組合	982,405	環境衛生
	特別保育事業補助金	若松第三保育園 他	362,595	福祉
	会津地方市町村電子計算機管理運営協議会負担金	会津地方市町村電子計算機管理運営協議会	282,513	総務
その他の補助金等	用地取得助成金	ヒメジ理化 株式会社 他	259,502	産業振興
	多面的機能支払交付金	赤井あすなろ会 他	187,795	産業振興
	会津まつり協会負担金	会津まつり協会	80,635	産業振興
	会津若松地方広域市町村圏整備組合負担金	会津若松地方広域市町村圏整備組合	80,353	総務
	地域福祉活動推進事業補助金	(福)会津若松市社会福祉協議会	76,400	福祉
合計	その他		1,167,034	
	計		6,165,948	
			6,950,174	

(2) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

決算対象年度：令和元年度
会計：一般会計等

(単位：千円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
経常費用	4,758,264	4,336,857	20,851,919	3,401,469	2,616,094	1,718,124	5,934,373	-	-	43,617,100
業務費用	3,976,641	4,141,658	4,276,270	2,098,491	1,329,729	151,818	5,138,139	-	-	21,112,746
人件費	810,503	1,061,664	1,175,684	475,818	713,629	45,380	3,597,537	-	-	7,880,215
職員給与費	786,563	1,009,340	1,127,260	471,996	692,006	3,552	2,142,160	-	-	6,232,877
賞与等引当金繰入額	4,216	-	-	-	-	-	554,704	-	-	558,919
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	594,004	-	-	594,004
その他	19,724	52,324	48,424	3,822	21,623	41,828	306,670	-	-	494,415
物件費等	3,128,844	3,067,028	2,850,443	1,620,362	605,789	105,264	1,225,364	-	-	12,603,093
物件費	1,026,789	2,074,855	2,762,657	1,557,518	265,319	51,322	972,646	-	-	8,711,107
維持補修費	350,760	20,821	8,482	2,233	23,809	4,873	8,812	-	-	419,789
減価償却費	1,751,295	971,352	79,304	60,610	316,661	49,068	243,906	-	-	3,472,197
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	37,295	12,966	250,143	2,311	10,310	1,175	315,238	-	-	629,437
支払利息	31,594	-	443	-	-	-	243,634	-	-	275,671
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	12,347	-	-	12,347
その他	5,701	12,966	249,700	2,311	10,310	1,175	59,257	-	-	341,420
移転費用	781,622	195,199	16,575,649	1,302,978	1,286,366	1,566,306	796,234	-	-	22,504,354
補助金等	73,429	87,923	2,242,627	1,148,227	1,052,261	1,565,446	780,261	-	-	6,950,174
社会保障給付	-	106,987	10,813,371	13,295	-	-	-	-	-	10,933,653
他会計への繰出金	674,114	-	3,519,611	141,069	234,035	-	-	-	-	4,568,829
その他	34,080	289	39	387	70	860	15,974	-	-	51,698
経常収益	527,559	33,750	123,127	127,905	35,816	6,195	236,179	-	-	1,090,531
使用料及び手数料	440,310	12,678	2,143	109,924	14,132	6	81,671	-	-	660,864
その他	87,249	21,072	120,985	17,981	21,684	6,189	154,508	-	-	429,668
純経常行政コスト	4,230,705	4,303,107	20,728,792	3,273,564	2,580,278	1,711,929	5,698,194	-	-	42,526,569
臨時損失	42,651	30,108	22,277	0	0	0	297	-	-	95,333
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	42,651	30,108	22,265	0	0	0	297	-	-	95,321
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	12	-	-	-	-	-	-	12
臨時利益	1,522	6,406	-	-	254	-	14,070	-	-	22,251
資産売却益	1,522	6,406	-	-	254	-	14,070	-	-	22,251
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	4,271,834	4,326,809	20,751,068	3,273,564	2,580,024	1,711,929	5,684,422	-	-	42,599,650

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	15,447,119
		地方譲与税	434,831
		税交付金	2,509,874
		地方特例交付金	214,576
		地方交付税	10,358,629
		寄附金	32,591
		他会計繰入金	168,650
		その他	448,245
		小計	29,614,514
	国県等補助金	国庫支出金	1,093,279
		資本的補助金	21,531
		都道府県等支出金	1,114,810
		計	7,747,915
		国庫支出金	4,037,954
		都道府県等支出金	11,785,869
		計	12,900,679
	合計		42,515,193
扇町土地区画整理 事業特別会計	国県等補助金	経常的補助金	25,600
		国庫支出金	25,600
		計	25,600
	小計		25,600
合計		25,600	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	42,599,650	11,811,469	1,775,000	23,709,257	4,746,614
有形固定資産等の増加	3,457,293	1,114,810	2,103,800	159,680	-
貸付金・基金等の増加	1,544,837	-	-	2,357,872	18,100
その他	-	-	-	-	-
合計	47,601,781	12,926,279	3,878,800	26,226,808	4,764,714

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細		(単位: 千円)
種類	本年度末残高	
要求払預金	1,800,814	
合計	1,800,814	

全体財務書類

全体貸借対照表

(令和2年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	176,218	固定負債	65,035
有形固定資産	164,971	地方債等	52,227
事業用資産	70,308	長期未払金	-
土地	33,577	退職手当引当金	8,550
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	83,390	その他	4,258
建物減価償却累計額	△ 48,876	流動負債	6,031
工作物	2,709	1年内償還予定地方債等	4,649
工作物減価償却累計額	△ 1,626	未払金	388
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	616
航空機	-	預り金	212
航空機減価償却累計額	-	その他	165
その他	-	負債合計	71,066
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,133	固定資産等形成分	178,959
インフラ資産	91,571	余剰分（不足分）	△ 65,209
土地	26,509	他団体出資等分	-
建物	9,707		
建物減価償却累計額	△ 5,457		
工作物	121,330		
工作物減価償却累計額	△ 61,017		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	498		
物品	8,983		
物品減価償却累計額	△ 5,891		
無形固定資産	908		
ソフトウェア	278		
その他	629		
投資その他の資産	10,340		
投資及び出資金	1,153		
有価証券	190		
出資金	962		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,092		
長期貸付金	28		
基金	8,299		
減債基金	607		
その他	7,692		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 232		
流動資産	8,598		
現金預金	4,866		
未収金	1,018		
短期貸付金	1		
基金	2,739		
財政調整基金	2,739		
減債基金	-		
棚卸資産	26		
その他	34		
徴収不能引当金	△ 87		
繰延資産	-	純資産合計	113,750
資産合計	184,816	負債及び純資産合計	184,816

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	67,581
業務費用	25,349
人件費	8,622
職員給与費	6,850
賞与等引当金繰入額	612
退職手当引当金繰入額	623
その他	537
物件費等	15,713
物件費	10,401
維持補修費	531
減価償却費	4,781
その他	0
その他の業務費用	1,014
支払利息	453
徴収不能引当金繰入額	41
その他	520
移転費用	42,233
補助金等	30,193
社会保障給付	10,957
他会計への繰出金	1,019
その他	64
経常収益	4,200
使用料及び手数料	3,501
その他	699
純経常行政コスト	63,381
臨時損失	96
災害復旧事業費	-
資産除売却損	95
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	23
資産売却益	22
その他	1
純行政コスト	63,454

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	113,428	178,900	△ 65,473	-
純行政コスト (△)	△ 63,454		△ 63,454	-
財源	63,594		63,594	-
税金等	38,033		38,033	-
国県等補助金	25,560		25,560	-
本年度差額	139		139	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 134	134	
有形固定資産等の増加		4,349	△ 4,349	
有形固定資産等の減少		△ 4,848	4,848	
貸付金・基金等の増加		1,821	△ 1,821	
貸付金・基金等の減少		△ 1,456	1,456	
資産評価差額		-		
無償所管換等	193	193		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 10		△ 10	
本年度純資産変動額	322	58	264	-
本年度末純資産残高	113,750	178,959	△ 65,209	-

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	62,793
業務費用支出	20,561
人件費支出	8,540
物件費等支出	11,081
支払利息支出	453
その他の支出	488
移転費用支出	42,232
補助金等支出	30,192
社会保障給付支出	10,957
他会計への繰出支出	1,019
その他の支出	64
業務収入	66,217
税収等収入	37,853
国県等補助金収入	24,354
使用料及び手数料収入	3,382
その他の収入	628
臨時支出	75
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	75
臨時収入	2
業務活動収支	3,351
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,225
公共施設等整備費支出	4,453
基金積立金支出	1,102
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	671
その他の支出	-
投資活動収入	2,625
国県等補助金収入	1,141
基金取崩収入	776
貸付金元金回収収入	671
資産売却収入	37
その他の収入	0
投資活動収支	△ 3,599
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,666
地方債等償還支出	4,656
その他の支出	10
財務活動収入	4,467
地方債等発行収入	4,466
その他の収入	1
財務活動収支	△ 200
本年度資金収支額	△ 448
前年度末資金残高	5,119
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,671

前年度末歳計外現金残高	199
本年度歳計外現金増減額	△ 4
本年度末歳計外現金残高	196
本年度末現金預金残高	4,866

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等
水道事業会計
国民健康保険特別会計
観光施設事業特別会計
地方卸売市場事業特別会計
介護保険特別会計
三本松地区宅地整備事業特別会計
後期高齢者医療特別会計

② 地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するもの）については、全体財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

湊町簡易水道事業特別会計	企業債残高	17 百万円
	他会計繰入金	3 百万円
西田面簡易水道事業特別会計	企業債残高	17 百万円
下水道事業特別会計	企業債残高	16,162 百万円
	他会計繰入金	674 百万円
農業集落排水事業特別会計	企業債残高	1,940 百万円
	他会計繰入金	203 百万円
個別生活排水事業特別会計	企業債残高	1,115 百万円
	他会計繰入金	138 百万円

(2) 作成基準日

令和元年度を対象年度とし、令和 2 年 3 月 31 日を基準日として作成しています。

また、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計においては、原則取得原価としています。

(4) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が 30%以上である場合は、市場価格としています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が 30%以上低下した場合は、実質価額としています。

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額 1 円としています。また、水道事業会計の量水器は取替法によっております。

なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています（間接法）。

② 無形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っておりません。

なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています（直接法）。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額としています。

② 賞与等引当金

翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。

③ 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去 5 年間の徴収不能実績率等に基づいて算出した額としています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額としています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が 30%以上低下した場合は、実質価額と取得価額との差額としています。

(7) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約 1 件あたりの契約総額が 300 万円以下の取引

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

③ オペレーティング・リース取引

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としています。

ただし、歳計外現金については、資金収支計算書の欄外注記として表示するものとしています。

なお、歳計現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等
該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象
該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が決定している、または、近い将来売却が予定されている普通財産の土地及び建物

イ 内訳 なし

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和2年 3月31日現在

決算対象年度： 令和元年度
会計： 全体

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	118,919,113	6,745,873	4,855,041	120,809,945	50,501,701	1,655,017	70,308,244
土地	33,807,997	271,316	502,752	33,576,561	-	-	33,576,561
立木竹	2,173	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	81,435,796	4,070,401	2,116,087	83,390,109	48,875,665	1,582,109	34,514,444
工作物	2,632,395	76,118	-	2,708,513	1,626,036	72,908	1,082,477
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,040,753	2,328,038	2,236,202	1,132,589	-	-	1,132,589
インフラ資産	155,831,956	3,702,562	1,489,329	158,045,190	66,474,237	2,698,985	91,570,953
土地	26,227,189	306,200	23,996	26,509,393	-	-	26,509,393
建物	9,404,772	595,871	293,705	9,706,937	5,457,159	196,124	4,249,779
工作物	119,831,164	1,586,878	87,609	121,330,432	61,017,078	2,502,861	60,313,354
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	368,831	1,213,614	1,084,018	498,427	-	-	498,427
物品	8,955,536	182,459	155,443	8,982,553	5,890,883	273,721	3,091,670
合計	283,706,605	10,630,894	6,499,812	287,837,687	122,866,820	4,627,723	164,970,867

②有形固定資産の行政目的別明細

令和2年 3月31日現在

決算対象年度：令和元年度
会計：全体

(単位：千円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	13,570,013	38,416,528	1,825,585	2,014,570	4,819,063	189,378	9,473,107	-	-	70,308,244
土地	7,697,622	15,265,292	952,650	837,279	3,385,037	78,285	5,360,396	-	-	33,576,561
立木竹	-	-	-	-	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	5,781,455	21,238,211	846,261	1,177,291	1,273,563	106,333	4,091,329	-	-	34,514,444
工作物	76,172	795,199	26,674	-	160,462	4,760	19,209	-	-	1,082,477
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,763	1,117,826	-	-	-	-	-	-	-	1,132,589
インフラ資産	84,215,665	65,409	24,274	54	7,249,195	16,357	-	-	-	91,570,953
土地	26,308,646	35,854	24,274	54	138,179	2,386	-	-	-	26,509,393
建物	4,220,787	28,624	0	-	0	367	-	-	-	4,249,779
工作物	53,193,185	930	-	-	7,105,636	13,603	-	-	-	60,313,354
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	493,047	-	-	-	5,380	-	-	-	-	498,427
物品	2,681,559	192,678	9,256	4,153	91,372	101,547	11,104	-	-	3,091,670
合計	100,467,237	38,674,614	1,859,115	2,018,778	12,159,630	307,282	9,484,211	-	-	164,970,867

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社まちづくり会津	29,150								29,150
会津若松地方水道用水供給事業出資金	448,202								448,202
公益財団法人会津若松文化振興財団出捐金	210,000								210,000
一般財団法人会津若松市勤労福祉サービスセンター出捐金	30,000								30,000
会津若松地方土地開発公社出資金	4,150								4,150
公益財団法人会津地域教育・学術振興財団出捐金	81,580								81,580
一般財団法人会津若松観光ビューロー出捐金	30,000								30,000
合計	833,082								833,082

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社福島中央テレビ	1,000								1,000	1,000
野岩鉄道株式会社	18,600								18,600	18,600
会津鉄道株式会社	134,900								134,900	134,900
株式会社福島県食肉流通センター	4,270								4,270	4,270
株式会社エフエム会津	2,000								2,000	2,000
株式会社東京電力出資金	1								1	1
会津磐梯カントリークラブ出資金	400								400	400
株式会社ラジオ福島	50								50	50
福島県土地改良事業団体連合会出資金	3,950								3,950	3,950
公益財団法人ふくしま緑の森づくり公社出資金	400								400	400
会津若松地方森林組合出資金	8,811								8,811	8,811
公益社団法人福島県畜産振興協会出資金	300								300	300
公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会出資金	66								66	66
公益社団法人福島県私学振興会出資金	1,440								1,440	1,440
公益財団法人福島県総合社会福祉基金出資金	11,907								11,907	11,907
福島県予防接種事業振興基金出資金	690								690	690
福島県農業信用基金協会出捐金	3,440								3,440	3,440
福島県信用保証協会出捐金	70,290								70,290	70,290
公益財団法人福島県青少年会館出捐金	195								195	195
一般財団法人ふくしま市町村支援機構出捐金	555								555	555
公益財団法人福島県文化振興財団出捐金	5,602								5,602	5,602
一般財団法人リバーフロント整備センター出捐金	1,000								1,000	1,000
公益財団法人福島県臓器移植推進財団出捐金	285								285	285
公益財団法人福島県暴力団排除推進センター出捐金	3,305								3,305	3,305
一般財団法人福島県防犯ボランティア整備推進機構出捐金	100								100	100
公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会との振興センター出捐金	4,200								4,200	4,200
社会福祉法人会津療育会出捐金	30,500								30,500	30,500
一般財団法人ふくしま建築住宅センター出捐金	500								500	500
地方公共団体金融機構出資金	11,000								11,000	11,000
合計	319,757								319,757	319,757

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,739,172				2,739,172	2,739,172
減債基金	606,638				606,638	606,638
庁舎整備基金	4,192,743				4,192,743	4,192,743
国際的ふるさと会津創生基金	195,609				195,609	195,609
奨学資金給与基金	22,563				22,563	22,563
社会福祉基金	58,756				58,756	58,756
郷土研究奨励基金	9,856				9,856	9,856
遠藤恵也図書購入基金	10,015				10,015	10,015
院内御廟整備基金	9,131				9,131	9,131
ふるさと・水と土保全基金	644				644	644
河東地域ふるさと創生基金	7,579				7,579	7,579
板橋好雄奨学資金賞与基金	5,169			6,718	11,887	11,887
公共施設維持整備等基金	586,255				586,255	586,255
ふるさと寄附金基金	27,082				27,082	24,082
子ども未来基金	47,790				47,790	47,790
まちの拠点整備等基金	1,128,113				1,128,113	1,128,113
森林環境基金	4,079				4,079	4,079
国民健康保険準備金	199,930				199,930	199,930
若松城整備等基金	380,024				380,024	380,024
介護給付費準備基金	800,222				800,222	800,222
合計	11,031,371	-	-	6,718	11,038,089	11,035,089

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	8,500	－	1,378	－	9,878
支払基金積立金(連合会預託金)	19,843	－	－	－	19,843
合計	28,343	－	1,378	－	29,721

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
市税	314,174	78,198
国民健康保険税	622,432	102,830
介護保険料	21,954	16,114
後期高齢者医療保険料	4,058	844
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,007	103
使用料及び手数料	25,339	2,643
財産収入	141	-
諸収入	101,552	31,143
合計	1,091,657	231,875

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
市税	145,463	29,971
国民健康保険税	188,600	31,295
介護保険料	23,592	17,317
後期高齢者医療保険料	4,069	846
その他の未収金		
分担金及び負担金	3,321	474
使用料及び手数料	4,685	745
財産収入	303	-
諸収入	12,506	3,355
給水収益	380,552	3,091
その他未収金	254,599	-
合計	1,017,691	87,094

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位: 千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち住民公募債	うち共同発行債	
【通常分】											
一般公共事業	13,641,587		958,166	5,138,613	8,072,151	211,579	43,945	-	-	-	175,300
公営住宅建設	1,600,973		151,412	649,922	795,775	62,002	93,275	-	-	-	-
災害復旧	27,562		5,735	27,562	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,297,377		257,325	2,180,862	253,300	333,775	529,440	-	-	-	-
一般単独事業	14,402,494		1,245,420	168,320	11,249,422	466,875	341,831	-	-	-	2,176,046
その他	3,103,016		381,253	193,211	843,640	-	-	-	-	-	2,066,165
【特別分】											
臨時財政対策債	20,450,777		1,560,592	12,368,778	8,017,837	-	64,162	-	-	-	-
減税補てん債	298,092		79,960	298,092	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	54,945		9,622	-	-	-	15,825	-	-	-	39,120
合計	56,876,823		4,649,484	21,025,360	29,232,125	1,074,231	1,088,476	-	-	-	4,456,631

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
56,876,823	46,217,161	6,688,032	2,921,776	279,979	269,591	185,036	315,247	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
56,876,823	4,649,484	4,745,132	4,899,662	4,797,514	4,533,326	17,865,169	9,221,244	4,037,202	2,128,089

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	345,388	41,079	67,498	－	318,970
投資損失引当金	－	－	－	－	－
退職手当引当金	8,502,370	622,580	574,549	－	8,550,401
損失補償等引当金	－	－	－	－	－
賞与等引当金	611,468	614,388	610,000	7	615,850
合計	9,459,227	1,278,047	1,252,047	7	9,485,221

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	保育所等整備交付金	社会福祉法人 会津若松保育協会 他	214,308	福祉
	認定こども園施設整備交付金	学校法人若松幼稚園	98,190	福祉
	給水施設等整備費補助金	崎川浜給水施設水道組合 他	93,383	環境衛生
	地域医療介護総合確保基金事業補助金	会津医療生活協同組合 他	78,400	福祉
	安心こども基金特別対策事業補助金	学校法人ザペリオ学園	36,297	福祉
	日橋川橋樑補修工事負担金	磐梯町	27,285	生活インフラ・国土保全
	スマートアグリ導入支援事業補助金	対象者	24,000	産業振興
	絆建設事業補助金	社会福祉法人 桜ヶ岡福祉会	22,014	福祉
	スマートアグリ実証事業補助金	農事組合法人 会津ひらつか農園 他	20,640	産業振興
	会津敬愛苑建設事業補助金	社会福祉法人 千桜会	18,202	福祉
	その他		179,670	
	計		812,390	
	保険給付費(審査支払手数料除く)	福島県国民健康保険団体連合会	7,758,275	福祉
	施設介護サービス給付費	福島県国民健康保険団体連合会	4,157,309	福祉
	居宅介護サービス給付費	福島県国民健康保険団体連合会	3,998,479	福祉
	国民健康保険事業費納付金	福島県	3,030,627	福祉
その他の補助金等	会津若松地方広域市町村圏整備組合消防費負担金	会津若松地方広域市町村圏整備組合	1,508,486	消防
	後期高齢者医療療養給付費負担金	福島県後期高齢者医療広域連合	1,178,229	福祉
	地域密着型介護サービス給付費	福島県国民健康保険団体連合会	1,002,319	福祉
	会津若松地方広域市町村圏整備組合衛生費負担金	会津若松地方広域市町村圏整備組合	982,405	環境衛生
	後期高齢者医療保険料等負担金	福島県後期高齢者医療広域連合	972,266	福祉
	居宅介護サービス計画給付費	福島県国民健康保険団体連合会	497,279	福祉
	その他		4,295,221	
	計		29,380,895	
合計			30,193,285	

(2) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

決算対象年度： 令和元年度
会 計： 全体

(単位：千円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
経常費用	7,670,194	4,336,857	41,765,763	3,387,638	2,784,564	1,705,232	5,931,027	-	-	67,581,275
業務費用	6,887,725	4,141,658	5,422,477	2,098,491	1,508,363	151,818	5,138,139	-	-	25,348,671
人件費	1,099,373	1,061,664	1,616,952	475,818	725,004	45,380	3,597,537	-	-	8,621,727
職員給与費	1,026,362	1,009,340	1,494,374	471,996	702,504	3,552	2,142,160	-	-	6,850,287
賞与等引当金繰入額	24,599	-	32,062	-	786	-	554,704	-	-	612,150
退職手当引当金繰入額	28,576	-	-	-	-	-	594,004	-	-	622,580
その他	19,836	52,324	90,516	3,822	21,714	41,828	306,670	-	-	536,710
物件費等	5,539,394	3,067,028	3,387,896	1,620,362	767,943	105,264	1,225,364	-	-	15,713,251
物件費	2,099,640	2,074,855	3,277,066	1,557,518	367,892	51,322	972,646	-	-	10,400,939
維持補修費	436,386	20,821	8,482	2,233	49,783	4,873	8,812	-	-	531,389
減価償却費	3,003,368	971,352	102,349	60,610	350,288	49,068	243,906	-	-	4,780,921
その他	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
その他の業務費用	248,958	12,966	417,628	2,311	15,416	1,175	315,238	-	-	1,013,693
支払利息	206,902	-	443	-	1,688	-	243,634	-	-	452,666
徴収不能引当金繰入額	1,545	-	26,461	-	727	-	12,347	-	-	41,079
その他	40,512	12,966	390,725	2,311	13,002	1,175	59,257	-	-	519,947
移転費用	782,468	195,199	36,343,286	1,289,148	1,276,201	1,553,414	792,888	-	-	42,232,605
補助金等	72,793	87,923	25,506,845	1,134,397	1,061,858	1,552,554	776,915	-	-	30,193,285
社会保障給付	-	106,987	10,836,385	13,295	-	-	-	-	-	10,956,667
他会計への繰出金	674,114	-	-	141,069	203,484	-	-	-	-	1,018,667
その他	35,561	289	56	387	10,859	860	15,974	-	-	63,986
経常収益	3,417,385	33,750	192,308	127,905	219,958	6,195	202,554	-	-	4,200,055
使用料及び手数料	3,198,445	12,678	4,547	109,924	93,769	6	81,671	-	-	3,501,041
その他	218,940	21,072	187,761	17,981	126,188	6,189	120,883	-	-	699,015
純経常行政コスト	4,252,809	4,303,107	41,573,454	3,259,734	2,564,607	1,699,037	5,728,473	-	-	63,381,220
臨時損失	43,347	30,108	22,312	0	0	0	297	-	-	96,064
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	42,651	30,108	22,265	0	0	0	297	-	-	95,321
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	695	-	48	-	-	-	-	-	-	743
臨時利益	2,058	6,406	-	-	254	-	14,070	-	-	22,787
資産売却益	1,522	6,406	-	-	254	-	14,070	-	-	22,251
その他	536	-	-	-	-	-	-	-	-	536
純行政コスト	4,294,097	4,326,809	41,595,767	3,259,734	2,564,353	1,699,037	5,714,700	-	-	63,454,497

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	15,447,119
		地方交付税	10,358,629
		その他	3,640,116
		小計	29,445,864
	国県等補助金	国庫支出金	1,093,279
		資本的補助金	21,531
		都道府県等支出金	1,114,810
		計	1,114,810
	国県等補助金	国庫支出金	7,747,915
		経常的補助金	4,037,954
		都道府県等支出金	11,785,869
		計	12,900,679
	合計		42,346,543
特別会計	税収等	保険料等	5,516,667
		寄附金	7,587
		その他	3,063,068
		小計	8,587,322
	国県等補助金	国庫支出金	88,064
		資本的補助金	1,722
		都道府県等支出金	89,786
		計	2,959,199
	国県等補助金	国庫支出金	9,610,832
		経常的補助金	12,570,031
		都道府県等支出金	12,659,816
		計	21,247,138
	合計		21,247,138

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	63,454,497	24,355,899	1,775,000	31,157,684	6,165,914
有形固定資産等の増加	4,348,596	1,141,354	2,690,600	516,642	－
貸付金・基金等の増加	1,820,600	－	－	1,772,157	48,442
その他	－	－	－	－	－
合計	69,623,693	25,497,253	4,465,600	33,446,483	6,214,356

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細		(単位: 千円)
種類	本年度末残高	
要求払預金	4,670,570	
合計	4,670,570	

連結財務書類

連結貸借対照表

(令和2年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	183,651	固定負債	67,407
有形固定資産	170,839	地方債等	52,953
事業用資産	74,279	長期未払金	-
土地	33,914	退職手当引当金	9,500
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	93,419	その他	4,953
建物減価償却累計額	△ 56,506	流動負債	6,307
工作物	4,342	1年内償還予定地方債等	4,699
工作物減価償却累計額	△ 3,143	未払金	497
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	9
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	712
航空機	-	預り金	218
航空機減価償却累計額	-	その他	172
その他	6	負債合計	73,714
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,244	固定資産等形成分	186,555
インフラ資産	92,946	余剰分（不足分）	△ 65,881
土地	26,608	他団体出資等分	189
建物	10,231		
建物減価償却累計額	△ 5,822		
工作物	124,211		
工作物減価償却累計額	△ 62,788		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	507		
物品	10,951		
物品減価償却累計額	△ 7,337		
無形固定資産	1,175		
ソフトウェア	293		
その他	883		
投資その他の資産	11,636		
投資及び出資金	322		
有価証券	190		
出資金	130		
その他	2		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,093		
長期貸付金	28		
基金	10,414		
減債基金	607		
その他	9,807		
その他	11		
徴収不能引当金	△ 232		
流動資産	10,927		
現金預金	6,962		
未収金	1,046		
短期貸付金	1		
基金	2,903		
財政調整基金	2,903		
減債基金	-		
棚卸資産	56		
その他	45		
徴収不能引当金	△ 87		
繰延資産	-		
資産合計	194,577	純資産合計	120,863
		負債及び純資産合計	194,577

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	81,526
業務費用	29,231
人件費	10,350
職員給与費	8,400
賞与等引当金繰入額	726
退職手当引当金繰入額	629
その他	595
物件費等	17,511
物件費	11,387
維持補修費	814
減価償却費	5,303
その他	6
その他の業務費用	1,371
支払利息	455
徴収不能引当金繰入額	41
その他	875
移転費用	52,294
補助金等	40,210
社会保障給付	10,963
他会計への繰出金	1,019
その他	103
経常収益	5,277
使用料及び手数料	3,878
その他	1,399
純経常行政コスト	76,248
臨時損失	101
災害復旧事業費	-
資産除売却損	96
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4
臨時利益	24
資産売却益	23
その他	1
純行政コスト	76,325

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	119,775	185,310	△ 65,719	185
純行政コスト (△)	△ 76,325		△ 76,300	△ 25
財源	77,217		77,188	29
税金等	38,129		38,129	-
国県等補助金	39,088		39,059	29
本年度差額	892		888	4
固定資産の変動 (内部変動)		省 略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	1			
無償所管換等	193			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	16			
その他	△ 13			
本年度純資産変動額	1,088	1,246	△ 162	4
本年度末純資産残高	120,863	186,555	△ 65,881	189

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
観光施設事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
地方卸売市場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
三本松地区宅地整備事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
会津若松地方広域市町村圏整備組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※1
福島県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※1
福島県市民交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.20%
福島県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.35%
会津若松地方土地開発公社	地方三公社	比例連結	※2
株式会社まちづくり会津	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人会津若松文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人会津若松観光ビューロー	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人会津地域教育・学術振興財団	第三セクター等	比例連結	41%

※1 事業・会計によって比例連結割合が異なる

※2 会津若松事務所分のみを連結

- ① 地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するもの）については、連結財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

湊町簡易水道事業特別会計	企業債残高	17 百万円
	他会計繰入金	3 百万円
西田面簡易水道事業特別会計	企業債残高	17 百万円
下水道事業特別会計	企業債残高	16,162 百万円
	他会計繰入金	674 百万円
農業集落排水事業特別会計	企業債残高	1,940 百万円
	他会計繰入金	203 百万円
個別生活排水事業特別会計	企業債残高	1,115 百万円
	他会計繰入金	138 百万円

(2) 作成基準日

令和元年度を対象年度とし、令和 2 年 3 月 31 日を基準日として作成しています。

また、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計、会津若松地方土地開発公社、株式会社まちづくり会津、一般財団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター、公益財団法人会津若松文化振興財団、一般財団法人会津若松観光ビューロー、及び公益財団法人会津地域教育・学術振興財団においては、原則取得原価としています。

(4) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が30%以上である場合は、市場価格としています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額としています。

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額1円としています。また、水道事業会計の量水器は取替法によっております。

なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています（間接法）。

② 無形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っておりません。

なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています（直接法）。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

主として期末自己都合要支給額としています。

② 賞与等引当金

主として、翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。

③ 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の徴収不能実績率等に基づいて算出した額としています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額としています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額と取得価額との差額としています。

(7) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりの契約総額が300万円以下の取引
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ③ オペレーティング・リース取引

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計及び株式会社まちづくり会津については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が決定している、または、近い将来売却が予定されている普通財産の土地及び建物

イ 内訳 なし

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和2年 3月31日現在

決算対象年度： 令和元年度
会計： 連結

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	130,820,297	7,963,184	4,855,041	133,928,441	59,649,195	2,016,272	74,279,246
土地	34,145,781	271,316	502,752	33,914,346	-	-	33,914,346
立木竹	2,173	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	91,313,797	4,221,370	2,116,087	93,419,079	56,506,048	1,830,143	36,913,031
工作物	4,226,438	115,639	-	4,342,077	3,143,147	186,129	1,198,931
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	6,041	317	-	6,358	-	-	6,358
建設仮勘定	1,126,067	3,354,543	2,236,202	2,244,408	-	-	2,244,408
インフラ資産	159,334,886	3,711,274	1,489,329	161,556,831	68,610,746	2,770,834	92,946,085
土地	26,325,594	306,200	23,996	26,607,798	-	-	26,607,798
建物	9,928,982	595,871	293,705	10,231,147	5,822,384	208,864	4,408,763
工作物	122,711,478	1,586,878	87,609	124,210,747	62,788,362	2,561,970	61,422,385
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	368,831	1,222,325	1,084,018	507,139	-	-	507,139
物品	10,883,177	283,579	215,804	10,950,952	7,337,497	320,814	3,613,456
合計	301,038,360	11,958,037	6,560,174	306,436,224	135,597,437	5,107,920	170,838,787

(単位：千円)

②有形固定資産の行政目的別明細

令和２年 ３月３１日現在

決算対象年度： 令和元年度
会計： 連結

(単位：千円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	13,570,013	38,441,942	1,825,585	4,636,624	4,875,859	1,443,202	9,486,022	-	-	74,279,246
土地	7,697,622	15,268,746	952,650	999,222	3,390,271	232,524	5,373,311	-	-	33,914,346
立木竹	-	-	-	-	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	5,781,455	21,256,185	846,261	2,426,078	1,314,507	1,197,215	4,091,329	-	-	36,913,031
工作物	76,172	799,184	26,674	101,625	164,723	11,343	19,209	-	-	1,198,931
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	6,358	-	-	-	-	6,358
建設仮勘定	14,763	1,117,826	-	1,109,700	-	2,119	-	-	-	2,244,408
インフラ資産	85,590,797	65,409	24,274	54	7,249,195	16,357	-	-	-	92,946,085
土地	26,407,051	35,854	24,274	54	138,179	2,386	-	-	-	26,607,798
建物	4,379,771	28,624	0	-	0	367	-	-	-	4,408,763
工作物	54,302,215	930	-	-	7,105,636	13,603	-	-	-	61,422,385
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	501,759	-	-	-	5,380	-	-	-	-	507,139
物品	2,978,694	193,102	9,256	4,153	104,747	312,399	11,104	-	-	3,613,456
合計	102,139,504	38,700,453	1,859,115	4,640,832	12,229,801	1,771,957	9,497,126	-	-	170,838,787

会津若松市の財務書類

(令和元年度決算)

令和３年３月発行

発行 会津若松市財政課
会津若松市東栄町３番４６号
電話：０２４２－３９－１２０３

(掲載ＨＰ) <https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/bunya/zaimu-shohyou/>